

社会的連帯経済における主要概念の再検討：
 ラヴィルの論考を中心とした言説から
**Revisiting the Core Concepts in the Social and Solidarity
 Economy: Based on the Discourse Mainly by
 Jean-Louis Laville**

高須 直子
 Naoko Takasu

要旨：社会的連帯経済の実践が、貧困削減や格差是正に寄与するためには、「連帯」だけではなく、「互酬性」が必要である。また、「民主的連帯」が欠かせない。社会的連帯経済とは、市民が主導し、利益よりも人々の幸せ（ウェルビーイング）や環境保全を優先し、協力、公平性、包摂性、多様性、民主的で自主的な運営といった原則に基づく経済活動や、経済のあり方の再考を促す運動である。社会的連帯経済における主要概念である「連帯」と「互酬性」は、どのような違いがあり、その実践にどのような意味をもたらす概念なのか。社会的連帯経済の理論構築を主導するジャン＝ルイ・ラヴィルらの文献を参照し、検討した。社会的連帯経済の実践が、いわゆる「途上国」においてどのように貧困削減・格差是正に寄与しているのかを探究する際に、この概念整理が有益となることを期待する。

キーワード：社会的連帯経済、民主的連帯、互酬性

Abstract: For social and solidarity economy (SSE) practices to contribute to reducing poverty and inequality, it is necessary to have “reciprocity” in addition to “solidarity.” It is also required to demonstrate “democratic solidarity.” The SSE encompasses citizens-led economic initiatives, which prioritize people and the planet over profit and operate with principles of cooperation, equality, inclusion, diversity, and democratic self-management. To explore SSE’s potential as an alternative to development in the global South, this article reviews two key concepts of SSE, i.e., “solidarity” and “reciprocity,” based on the discourse by Jean-Louis Laville and other leading scholars.

Keywords: Social and solidarity economy, democratic solidarity, reciprocity

1. 序論

社会的連帯経済の取り組みは、どのように貧困削減と格差是正を実現しているのだろうか。この大きな問いを模索する中で、「連帯」と「互酬性」という概念をどのように捉え、それらがどのように発現しているかを明確にすべきだという認識に至った。社会的連帯経

済とは、市民が主導し、利益よりも人々の幸せ（ウェルビーイング）や環境保全を優先し、協力、連帯、互酬性、公平性、包摂性、多様性、民主的で自主的な運営といった原則に基づく経済活動や、経済のあり方の再考を促す運動である。「社会的経済」と「連帯経済」が組み合わさった用語であり、論者によっては両者を区別して議論するが（したがって引用文ではいずれかで記述することもあるが）、本稿では両方を含む「社会的連帯経済」として議論する。社会的連帯経済は、協同組合、社会的企業、非営利団体、相互扶助組織、非正規雇用者のネットワーク団体といった組織や、フェアトレード、マイクロファイナンス、地域通貨、産直提携運動、コミュニティが運営する再生可能エネルギーなどの活動を含む。このように多種多様な組織や活動を包括する概念である社会的連帯経済において、研究者・実践者の「連帯」や「互酬性」に対する考え方も多様であろうし、どのように発現しているかは一様ではないであろう。

社会的連帯経済は、その実践の主目的も多様である。「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク（RIPESS）」は、社会的連帯経済は必ずしも貧困層のためのものだけではないが、社会の全ての階級を含み、格差是正に努める活動である、という（RIPESS, 2015）。しかし、筆者が社会的連帯経済を研究する理由は、いわゆる「途上国」（後発開発途上国¹や低所得国・低中所得国²）において、GDP 成長に頼らずに貧困削減・格差是正を実現する方法の模索である。社会的連帯経済がその一つの方法となり得るか、そして、なり得るのであれば、いかにその活動を広めていけるかを探究している。その端緒として、筆者は2020年～2023年にパキスタンの貧困削減を主目的とする社会的連帯経済事例を分析し、次の仮説を生成した。社会的連帯経済組織が事業を拡大できずにいるのは、ある意味当然といえる。なぜなら社会的連帯経済が原動力とする「互酬性」というのは、友人・知人、近隣に住む人々や所属先を同じくする人々の間で実践されることが大半だからだ。しかし、社会的連帯経済組織が「互酬性」を制度化することに成功すると、「市場」を介さなくても事業を拡大することが可能となる（Takasu, 2023）。

先行研究では、社会的連帯経済組織の課題の一つに、基本的理念を失うことなく規模を拡大するのが困難であることが挙げられている（幡谷, 2019a; Utting, 2015 等）。このため、パキスタンの事例において、貧困層をターゲットにした無利子少額融資を「連帯」や「包摂性」といった価値を重視しつつ、20年間で全国に拡大したことの意義は大きい。そして、前述の仮説が他の事例でも当てはまるかを検討していくことは、社会的連帯経済の理論構築に貢献すると考える。しかし、異なる分野の社会的連帯経済の実践では「互酬性」がどのように発現されるのだろうか。社会的連帯経済における主要概念である「連帯」と「互酬性」は、どのような違いがあり、その実践にどのような意味をもたらす概念なのだろうか。異なる事例を分析する前に明確にする必要がある。

そこで、本稿では、社会的連帯経済の理論構築に主導的な役割を果たしているジャン＝ルイ・ラヴィルの論文を中心に、英語と日本語で刊行された社会的連帯経済に関する主要

な文献や政策文書を参照し、次の観点から検討する。社会的連帯経済に関する言説において、「連帯」と「互酬性」は、どのように定義・分析・考察されているのか。なお、社会的連帯経済の実践において、「連帯」と「互酬性」はそれぞれ、誰と誰との間で、どのように発現していると観察されているのかについては、論点を絞る必要性から、別稿での課題とする。

先述の仮説生成の際に依拠した理論的枠組みには、ラヴィルやホセ・ルイス・コラッジオら社会的連帯経済の推進者が参照する経済人類学者のカール・ポランニーの論考を用いた。ラヴィル（2023a, p.54）は、「ポランニーの異端派（経済学）としての独自性は、経済を、市場を介したものに狭めて解釈することに疑問を呈したこと」と述べる。ポランニーは、経済を形式的な意味³ではなく、実質的な意味で捉えることを提起した。経済を実質的な意味で捉えるとは、我々が自然と他者に依存した存在であることを認識することであり、社会的連帯経済の実践を解釈するのにふさわしいアプローチである（Laville, 2023a）。本稿に関連するポランニーに依拠した理論枠組みは、経済統合形態ないし経済行動原理の3つ⁴、すなわち「市場を通じた交換」、「再分配」、「互酬性」を踏まえ、「互酬性」が社会的連帯経済の優先原理である、という点である。この点の詳細は「互酬性」の節で述べる。以下、本論では、まず「連帯」と「互酬性」が文献においてどのように定義・考察されているかを提示し、その分析に基づき、現時点での「連帯」と「互酬性」の概念整理を提案する。この提案が、いわゆる途上国において、社会的連帯経済の実践がどのように貧困削減・格差是正に寄与しているかを探究する際に有益となることを期待する。

2. 連帯

2.1 ラヴィルによる連帯

本稿では社会的連帯経済における「連帯」を探るが、まず、そもそも「連帯」とは何であるか、馬淵浩二の『連帯論 分かち合いの論理と倫理』を参照する。馬淵は、「連帯」の語源や様々な類型、定義を検討したのちに、次の定義を提案している。

連帯とは、共通の性質・利益・目的を共有する複数の者たちが、あるいは他者の利益・目的の実現に関与する複数の者たちが、協働や扶助（の責任）を引き受けることで成立する結合のことである。この結合は、自然発生的であったり、目的意識的であったり、制度的であったりする。この結合には、一体感の感情が伴うことが少なくない（馬淵, 2021, p.50）。

上記の定義は、社会的連帯経済の実践が「自然発生的」であったり「目的意識的」であったりし、ときには組織という形式を取らない緩やかな「結合」であることから、的確に表しているように思える。では、社会的連帯経済の概念説明や理論において、何かを共有する複数の者たちが協働・扶助の責任を引き受けるという「連帯」は、どのように定義・分析・考察されているのだろうか。

社会的連帯経済の研究者の中では、ラヴィルが「連帯」の考察に主眼を置いた論文を多く執筆している。その理由は、同氏が編者である『連帯経済 ―その国際的射程』の日本語版序文の次の箇所に表れているようだ。

連帯経済のアプローチにあって問題となるのは、貧困の原因に挑まずに結果たる貧困との闘いにとどまり、マイナーな調整で満足してしまうことではない。連帯経済が挑戦しようとする課題は、地域と国際的なレベルで新しい連帯を発明することによって連帯の領域を拡張しながら、経済と連帯の関係の新しい構築物を築き上げることにある（ラヴィル, 2012, p.5）。

つまり、ラヴィルは、「新しい連帯」を発明し「連帯」の領域を広げること、「経済と連帯の新しい構築物」をつくるのが、社会的連帯経済が挑戦しようとしている課題だ、と主張している。そこで、ラヴィルは、幾つかの論文で「民主的連帯（democratic solidarity）」、「フィランソロピー的連帯（philanthropic solidarity）」、「互酬的連帯（reciprocal solidarity）」、「再分配的連帯（redistributive solidarity）」という4つの用語を提起している。そして、「連帯」の意味が時代によって変遷してきたことを重視しており、その変遷を「民主的連帯」と「フィランソロピー的連帯」という区別で表し、3つの変革期を示している。この「民主的連帯」と「フィランソロピー的連帯」が表す内容は、論文により微妙な違いがみられるため、まずは、ラヴィルが『Encyclopedia of the Social and Solidarity Economy（社会的連帯経済百科事典）』に寄稿した直近（2023年）の論文「Origins and histories（起源と歴史）」における説明を検討する。

社会的連帯経済の「隠れた起源」、つまり「連帯」の第1期は、「民主的連帯」に基づく「アソシエーションナリズム（associationalism、以下、アソシエーション主義⁵と記述）」であった。19世紀の南アメリカで起きた反植民地運動に繋がる民衆による生存戦略（民衆経済）、北アメリカにおける公民権運動に繋がるアフリカ系アメリカ人の相互扶助組織や、難民や貧困家庭を支援する女性団体、ヨーロッパにおける職人や熟練工の組織化といった、多様なアソシエーション主義には共通点があった。それは、参加の自由と参加者間の平等に基づいて、社会関係が構築されていた、という点である。差別を受けていた社会集団が、不平等と戦うために組織化し、自らの解放のために活動した。つまり、「民主的連帯」は、既存の帰属関係から生じたものであるが、性別や年齢による違い（不平等）を承認していた伝統的な「連帯」とは異なる。もう一つの共通点は、これらの社会運動は、経済、社会、政治の問題と繋がっていたという点である。経済活動は、社会的な側面と政治的な効果も合わせ持っていた。「連帯」を基にしたアソシエーション主義は、民主主義を拡大・深化させるために多様性を内包していたということが、今日の社会的連帯経済を考える際に重要となる（Laville, 2023b）。

「連帯」の時代変遷の第2期は、19世紀半ば以降、産業発展により経済的利益の追求が優先されるようになった時代である。この時期に、「連帯」は限られた範囲の意味に再定義

された。第2期の「連帯」は、「フィランソロピー的連帯」であり、利他的な動機をもつ市民が、他者に対して自発的に義務を果たす、という倫理的な社会が想定された。第2期は協同組合、相互組織 (mutual society)、非営利組織といった組織形態が生まれた時期で、これらは「社会的経済」と分類される。19世紀後半には農民や労働者の組合運動が高まり、20世紀に入ると、経済的な問題は市場が扱い、社会的な問題は国家が担うという体制が構築された。「社会的経済」は経済的な重要性を高めていったが、政治的な側面を軽視した。また、北アメリカや、多くの南側諸国では政府の力が弱く、社会サービスは家族が担うものとされ、ジェンダー不平等に繋がった (Laville, 2023b)。この「起源と歴史」という論文では、「フィランソロピー的連帯」が何であるかの記述が少ないため、後ほど他の文献より補足する。

市場と国家による経済運営の相乗効果に危機が訪れた20世紀後半は、「連帯」の時代変遷の第3期であり、様々な危機と共に出現した「連帯経済」はアソシエーション運動の復活と考えられる。南アメリカでは民衆経済が「再発見」され、回復企業⁶や、土地を所有しない農民の運動などの新しいイニシアティブが次々と生まれた。これらのイニシアティブの特徴は、より良い生活のための闘いが市民権を求める闘いと本質的に結びついていたことである。(国家による社会的弱者に対する) 一律の支援策が失敗したことを受けて、これらのイニシアティブは、集団としての取り組みを促した。「連帯」の第3期における南アメリカでの活動は、他者に対するケアへの認識の変化も含み、ケア活動のより平等な分担を目指していた。ヨーロッパでも20世紀後半に同様の動きがみられ、保育や障害者、マイノリティ支援に親や当事者、近隣に住む人々が参加する「近隣 (proximity)」ないし「コミュニティ」サービスといった用語で語られるようになった。同時期に、地域経済活性化の観点から、社会的通貨などを通じて、地域内でのモノ、サービス、知識の交換がなされ、人間関係の構築や地域内の(課題解決のための)能力構築に寄与した。この時期には、フェアトレードなどによる「北」と「南」の協力も出現した。「南」の小規模生産者の生活改善だけでなく、「北」の消費者に国際貿易システムの不正義に関する認識を高めるという目的も兼ね備えていた。経済活動の目的を疑問視することで、「連帯経済」は、(経済的な効用ではなく) 社会的な効用や集団の利益という概念について人々の注目を集めることに寄与した。「連帯経済」が政治と経済の二つの目的を同時に注力していることが、(既存の) 制度に影響を与えることを可能にしている。市場と福祉国家の間で補完的な活動をする「社会的経済」や、経済的成功を追い求めるがゆえに政治的目的を軽視してしまう「社会的企業」アプローチでは、不十分である (Laville, 2023b)。

ラヴィルの「起源と歴史」では、第3期の記述のなかで「民主的連帯」という言葉を使ってこそないが、「アソシエーション運動の復活」と述べ、「連帯経済」が経済活動だけでなく社会的、政治的側面を含む点に言及している。このことから、社会的連帯経済の「連帯」は、第1期(19世紀前半)は「民主的連帯」、第2期(19世紀半ばから20世紀前半)に「フィ

ランソロピー的連帯」、そして第3期（20世紀後半から現代）は「民主的連帯」（の変種）というように変遷している、と要約できる。しかし、この論文では「民主的連帯」と「フィランソロピー的連帯」がそれぞれの時代と地域の文脈でどのように表れていたかの記述が中心で、それが何を意味するのかの説明が充分ではない。幸い、同じく2023年の『社会的連帯経済百科事典』にラヴィルが寄稿した「Moral economy and human economy（モラル・エコノミーと人間の経済）」に、補足となる説明を見つけた。

ラヴィルは同論文で、「忘れられた社会的連帯経済の起源」である「連帯ベースのアソシエーション主義（solidarity-based associationalism）」は、19世紀のモラル・エコノミーの一形態として理解でき、以前のヒエラルキーとは異なる自主的に組織化された「互酬性」をもたらしたとも説明している（Laville, 2023c, p.69）。ラヴィルは、モラル・エコノミーの多くの形態は「社会的保護」を優先するがゆえに「解放」を忘れてしまうことを指摘する。しかし、社会的連帯経済は「民主的な連帯を基にした実践」という価値や規律を強調することで、「社会的保護」と「解放」の両方を含むことができる、とする。（社会的保護と解放の問題については、後述する。）ただし、新自由主義経済思想と共に出現したソーシャル・ビジネスがもつ「フィランソロピー的連帯」は、「私企業による連帯の再配置」であり、社会的目的をいかに効果的・効率的に達成するかに主眼が置かれることにより、権力の分配について検討しなくなってしまう（Laville, 2023c）。

ここでラヴィルは、「公的で民主的な連帯（public and democratic solidarity）」には二つの形態があり、補完性があることを再認識する必要性を説く。一つは「公的な再分配」と権利に基づくもの、もう一つは市民同士の繋がりであり「平等主義的な互酬性（egalitarian reciprocity）」に基づくものである。社会的連帯経済と公的機関は、お互いの相互依存性を認識し、お互いが分割・代替可能ではないということを認識する必要がある。ラヴィルは、同論文の結びに、19世紀後半に興隆した新古典派（経済学）アプローチは21世紀の課題を対応するには不適當であるがゆえに、モラル・エコノミーの視点が復活していることを指摘する。その現代的妥当性は、社会的連帯経済が存在することによって実証的に示されている。この社会的連帯経済とは、「社会的保護」と「解放」の両方を提供する「人間の経済」であると締めくくっている（Laville, 2023c）。

これら二つの論文から、ラヴィルによる「民主的連帯」と「フィランソロピー的連帯」の違いは次のようにまとめることができる。「民主的連帯」は、市民同士の繋がりであり、自主的、平等主義的な互酬性に基づくもの。また、「民主的連帯」では、経済活動が社会的・政治的な目的を持ち、民主主義を拡大・深化させるために多様性を内包する。一方、「フィランソロピー的連帯」は、利他的・慈善的な市民が、他者を支援することが中心であり、社会的目的を効果的・効率的に達成することに主眼を置き、政治的目的（権力の分配）は軽視してしまっている。さらに、ラヴィルは別の論文で「フィランソロピー的連帯」について、次のように説明している。現代の資本主義における重要な担い手によって支援され

ている活動で、「我々の経済様式を変革する必要はないとし、社会的企業や社会起業家の活動を支えるもの」(Laville & Eynaud, 2019a, p.18)。より具体的には、「ソーシャル・ビジネス」や「BOP ビジネス⁷」などは「フィランソロピー的連帯」だとする (Laville, 2015, p.54)。また、「民主的連帯」から「フィランソロピー的連帯」への移行においては、「平等 (equality)」が「慈善 (benevolence)」や「父権的干渉主義 (paternalism)」に置き換えられた、としている (Laville, 2015, p.42)。「フィランソロピー的連帯」は、「平等のための闘い」を「貧困との闘い」に置き換え、「連帯」を私的なものや個人的な責任でなされるものにしてしまった (Laville, 2015, p.43)。

さて、ラヴィルは、『社会的連帯経済百科事典』に「Heterodox Economics (異端派経済学)」という論文も寄せている。ラヴィルは同論文にて、(文化人類学者であり『贈与論』で知られる) マルセル・モースと、ポランニーは、市民社会の民主主義に対する貢献と、その貢献は経済的側面をもつことを認識していた、と指摘する。モースとポランニーは、契約関係外の経済活動を見据え、「民主的連帯」を現代の民主主義の誕生に繋がる「平等主義的な互酬性」の発現として捉えていた、とする。ラヴィルは続いて、同論文でも「連帯」が時代によって変遷してきたことに触れている。「起源と歴史」論文における記述と異なる点は、「互酬性」と「再分配」を「民主的連帯」と「フィランソロピー的連帯」に重ねて、もしくは繋げて議論している点である。例えば、19世紀前半の「民主的連帯」は、「公的な領域での(搾取や排除への)抗議や抵抗と切り離せない、平等主義的な互酬性の発現としての社会的実践」であったと説明している (Laville, 2023a, p.56)。また、19世紀後半に「民主的連帯」が「フィランソロピー的連帯」にとって代わられた際の問題の一つとして、「再分配的連帯は市場の成長に依存していた」とある (Laville, 2023a, p.56-57)。つまり、「再分配的連帯」は「フィランソロピー的連帯」に繋がり、「互酬的連帯」は「民主的連帯」と重なっている部分がある、と言えるだろう。

ただし、重なったり繋がったりする部分があるとはいえ、「互酬的連帯」と「民主的連帯」が同義語で、「再分配的連帯」と「フィランソロピー的連帯」が同義語だ、ということではない。例えば、ラヴィルは2015年の論文では、第3期の「民主的連帯」は「平等主義的な互酬性」と「公的な再分配」の組み合わせによって実現されていることに触れている (Laville, 2015, pp.50-51)。さらに、「連帯」は、「互酬性」と「再分配」の特別な関係、つまり平等な市民による自発的な協働と、国家による格差是正の試みの内に存在している、と説明した上で、「互酬的連帯」を「再分配的連帯」によって置き換えるのではなく、両者を組み合わせることによって社会変革の概念を更新すべきと主張する (Laville, 2015, p.52)。さらに、2019年の論文では、第二次世界大戦後の福祉国家による「再分配的連帯」の短い期間の後で、新自由主義(経済思想)の影響で「連帯」が「フィランソロピー的」になったと説明していることから、「再分配的連帯」と「フィランソロピー的連帯」を同義語としていないことは明確である (Hulgård, et al. 2019, p.227)。

ラヴィルの「再分配的連帯」と「互酬的連帯」について、藤井敦史は「顔の见えない再分配としての連帯」と、「顔の見える互酬的連帯」と言葉を足した上で、第3期の「民主的連帯」は「顔の見える範囲内での直接的な相互扶助的連帯だけを意味しているわけでもない。むしろ、ラヴィルは、民主的連帯を、『顔の見える互酬的連帯』によって、『顔の见えない再分配としての連帯』を地域から再構築しようとする企てとして捉えている」と補足説明している（藤井 2022, p.45）。更に、藤井は「民主的連帯」には「地域社会における連帯、あるいは生産と消費の連帯として拡大していけるかという問題意識が含まれて」いるため、「地域社会における社会的なつながりを強め、参加民主主義や自治を拡大していこうとする運動のベクトルが内包されていると言えるだろう」と述べている（藤井 2022, p.46）。

2.2 ラヴィル以外の論者による連帯

2004年より「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク（RIPESS）」の活動に従事しているイヴォン・ポワリエ（Yvon Poirier）は、直近の「社会的連帯経済と社会起業家ならびに関連イニシアティブの相異を解明する」という論文の中で、「我々の連帯は、誰一人取り残さないという意味を持つ」、と説く（Poirier, 2024, p.33）。これは2015年9月の国連総会で持続可能な開発目標（SDGs）が採択された際の決議文書に記載があり、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」の引用である（Poirier, 2024, p.29）。ポワリエは、民間企業セクターによる（ソーシャル・ビジネスや、社会起業家などを支援する）動きと、社会的連帯経済による運動における「連帯」の概念に共通項を見つけることは、困難ではあるが重要な課題だとし、「連帯」とはチャリティーでもフィランソロピーでもない、とする。民間企業セクターと社会的連帯経済の推進者は個々人の基本的人権（fundamental individual human rights）を尊重することについては合意できても、それは集団としての人権（collective human rights）とバランスを取る必要があることに合意できるかは不明である、と危惧する。それはつまり、個人の所有権（the right to individual property）と集団的所有権（the right to collective ownership）のバランスをどこに置くか、ということである（Poirier, 2024, p.33）。ポワリエは、社会的連帯経済の目指す「連帯」は「チャリティーでもフィランソロピーでもない」という立場をとっているが、「互酬性」との関連性には触れていない。

ILO（2019）は、社会的連帯経済が持つ6つの共通要素（経済的・社会的機能、集団的側面、連帯、独立性、自発的関与、参加）を説明している。この中で（社会的連帯経済は）「連帯」に基づく方法で運営される、という記述があり、「連帯」の後に括弧書きで「利他（altruism）、相互主義（mutualism）、自助（self-help）、もしくは互酬性（reciprocity）」と加えられており（ILO, 2019, p.13）、これらの語句が「連帯」を意味する、あるいはこれらの語句は「連帯」に内包されていると取れる。さらに、「連帯」要素は、「資本の蓄積や利益の創出が優先的な目的ではない」とことと「排除よりも包摂を目的とする」という説明が加えられている。つまり「連帯」は「互酬性」を含む概念、あるいは同義語と捉えられている。

なお、2022 年に開催された第 110 回国際労働総会で「ディーセント・ワークと社会的連帯経済」に関する決議が採択されたが、同決議における「社会的連帯経済」の長い定義⁸には、原則や価値として「連帯」ならびに「互酬性」という用語は使われておらず、「相互依存 (mutual aid)」が含まれている。

社会的連帯経済に関する先行研究はヨーロッパ諸国、ラテンアメリカ諸国、カナダが多いが、米国にもアメリカ合衆国連帯経済ネットワーク (US Solidarity Economy Network) があり、エミリー・カワノ (Emily Kawano) が主導的な論者として知られる。カワノは、同ネットワークが「連帯・協力・相互主義、(人種、民族、国籍、階級、ジェンダー等の) 全ての側面における平等、参加型民主主義、持続可能性、多元主義」という 5 つの原則を取り入れていることに言及した上で、「連帯」については次のように説明している。連帯とは、「協力、相互主義、分かち合い、互酬性、利他主義、愛、思いやり、贈与などの社会的なやり取りを簡潔に表す言葉」である (Kawano, 2021, p.288)。つまり、カワノは「連帯」は「互酬性」や「相互主義」を含む概念だとしている。

このように、ラヴィルは社会的連帯経済における「連帯」という概念を深く掘り下げて検討しており、(本稿で挙げた例は少ないものの) 他の論文では「連帯」の異なる、あるいは新たな概念というものは見当たらなかったが、「互酬性」についてはどうだろうか。

3. 互酬性

3.1 社会的連帯経済における互酬性の概念

「互酬性 (reciprocity)」とは、平たく言えば、受けた贈り物・助けに対してお返しを行うことであり、相互扶助行為とも言える。社会的連帯経済の文脈で使われる「互酬性」は、ポランニーの議論を基にしており (そしてポランニーはモースや人類学者ブロニスワフ・マリノフスキー、社会人類学者クロード・レヴィ＝ストロースがいうところの「互酬性」を基にしており)、行動経済学などで使われている reciprocity とは異なる⁹。なお、社会的連帯経済における「互酬性」に重要な示唆を与えるモースの指摘は、「貰ってお返しをしないことは、貰った者をより低い地位に落とさせること」であり、お返しの意思なく貰った場合は、さらに低い地位に落ちるという点である (モース, 1962, p.226)。レヴィ＝ストロース (1969) の論考で特に社会的連帯経済に繋がる点は、相互にやり取りする贈り物は、利潤の追求や経済的利益を受けるためになされているわけではない、という点と、交換される物自体よりも大きな何かが交換されている、という点である。ポランニーは、「互酬性」は必ずしも一対一の関係ではない (つまり、貰った相手に対してお返しをするだけではない) ということを、次のように説明している。「円を描くように小屋が建てられた複数の世帯がある際に、自分の右手に住む家族を支援し、(一方で自分は) 左手に住む家族から支援されていると、(同じ家族との) 相互のやり取りではないが、終わりのない互酬の輪ができる」

(Polanyi, 1977, p.39, 括弧内は筆者による補足)。これらの点については、「分析と考察」の節で更に議論する。「互酬性」は、社会的連帯経済が、通常の営利企業による経済活動や、国・地方政府などによる公共経済活動とどう違うのかを説明する際に鍵となる概念であり、複雑なニュアンスを持っている。

序論でも触れた通り、ポランニーは、経済を支配する原理には、「市場による交換」、「再分配」、「互酬」という3つがあり、非市場における経済活動での「再分配」と「互酬」の重要性に着目した。このポランニーの3つの原理を用いると、通常の民間営利企業による経済活動を動かしているのは「市場による交換」であり、公共経済活動は「再分配」によってなされている。一方、社会的連帯経済では「互酬性」が使われる、という説明で社会的連帯経済の特徴が説明されている (Kumbamu, 2018; Quiroz-Niño & Murga-Menoyo, 2017 など)。ただし、それは「互酬性」だけが使われるということではない。互酬性についても、まずラヴィルによる論考を検討する。

3.2 ラヴィルによる互酬性

ラヴィルは、2015年の論文では連帯経済は3つの原理、つまり「互酬性」、「市場による交換」、「再分配」を組み合わせた活動で、どの原理に重点が置かれているかは、組織によって異なると説明した (Laville, 2015, p.51)。しかし、ラヴィルが社会的連帯経済の理論構築において「互酬性」を重視していたことは、それ以前の論文から明らかである。フランス語の原著が2007年に刊行された『連帯経済 ―その国際的射程』(邦訳2012年)では、「互酬性」に関する重要な点が3つ示されている。1つ目は、「互酬性」の存在が多種多様な経済活動を「社会的連帯経済」にしている、ということである。ラヴィルの例によると、就労支援、児童保育、在宅援助、環境保護活動を(社会的連帯経済の一つの形態である)「近隣サービス」としてひとくくりにできるのは、「互酬性を推進力として、社会サービスを立案するという新しいあり方を提起している」からであると説明する(ラヴィル, 2012, p.108)。2つ目は、「再分配」による公的サービスや、「市場における交換」、つまり通常の民間企業が提供し、消費者が対価を支払って受けとるものとは異なり、「互酬性」を活用することで、人々は「自発的な活動を選び」取り、「変革者としての自らの立場を明確にする」という点である(ラヴィル, 2012, p.109)。3つ目は、「互酬性による経済の構築に焦点を置く研究」と、「経済と民主主義の関係に焦点を置く研究」という二つの研究潮流の掛けあわせが、社会的連帯経済研究に新たな知見をもたらさうと、としている点である(ラヴィル, 2012, p.338-339)。

ラヴィルはまた、「互酬性」とは「共通善 (common good)」を考慮したものであり、相互理解に基づく信頼が創造的かつ生産的な結果を生み出す協働を可能にすること、そして「互酬性」に基づく集団の力を再生させることの重要性を説いている (Laville, 2023d, p.239)。「連帯」に関する論考に比べると数は少ないものの、ラヴィルが「互酬性」を社会

的連帯経済において重要な概念と考えていることは明らかといえよう。

ラヴィルは、直近の論考では、「互酬性」を次のように説明した上で、「社会的経済」は「互酬性」のもつ可能性を忘れてしまったが、「連帯経済」は「互酬性」を動機（優先原理）とすることから、（経済の）社会的・政治的な側面を強調してきたことを指摘する（Laville, 2023a）。

互酬性は、集団ないし個人の上に構築された関係に対応し、それら集団・個人が、利害関係者間の社会的繋がりを示す意志を表明する限りにおいて意味を成す行為である。互酬性におけるやり取りは、市場における交換とは異なり、承認や権力の要求を伴う人間関係と切り離すことができない。互酬性はまた、（国家などの）中央当局によって強制されたものではないという点において、再分配とは異なる（Laville, 2023a, p.54-55）。

3.3 ラヴィル以外の論者による互酬性

南アメリカ大陸のアンデス地域、特にコロンビアとエクアドルにおける新型コロナパンデミック時の社会的連帯経済の実践を分析したダイアナ・コルドバらは、全国レベルでのロックダウンという危機下において、草の根レベルの「互酬性」が果たした役割に着目した。アンデスでは「互酬性」を意味する単語が *Ayni*, *Minga*, *Faena*, *trueque* と 4 つあるとし、それらはすべて対称もしくは非対称の、食料、物品、労働の交換を表していると指摘する。これらは伝統的なアンデスの世界観、ブエン・ビビール¹⁰と関係しており、人と人との関係のみならず、人と自然の関係、植物、水、山、森林など母なる地球（パチャママ）との関係に基づく概念でもある。コルドバらの指摘で重要な示唆は、「互酬性」が、歴史的に政府から疎外されてきた先住民族や農民の間での生存戦略であり、コモンズを守る活動であったという点である（Córdoba et al., 2021）。

北島健一は、連帯経済（特に近隣サービス）が異なるタイプの資源（市場資源、非市場資源、非貨幣資源）のハイブリット化によって事業体の安定性を保障していることを述べ、「互酬性」を優勢な経済原理とすることは、コミュニティのためのサービスとしてのアイデンティティを維持するための戦略であると分析している。ここで北島はボランニエの 3 つの原理を次のように説明し、社会的連帯経済におけるこの 3 原理の違いを明確にしている。市場の原理は取引契約によって需要者と供給者が結ばれるため、「取引の非人格化」が正当化される。再分配は、中央権力による強制的徴収とルールに基づく割当である。互酬性は贈与を基礎におき、互酬のサイクル（贈る、受け取る、お返しする）により個人間・集団間の長期的な関係が強化されていく（北島, 2016, pp.21-22）。北島はまた、ラヴィルら連帯経済の提唱者たちの結論として、近隣サービスに従事する人々の行動は、功利主義では説明できず、命令によって動いているわけではなく、「互酬性」によって成り立っており、「互酬性」は社会的なつながりをつくることに意味がある、という指摘を掲げる。

最後に、社会的連帯経済の文脈ではないが、マルセル・エナフによる「Gift, market, and social justice (贈与・市場・社会的正義)」という論文に、「互酬性」のもつ承認という役割が示されており、本稿に有益な論点を示すため記載したい。エナフは、「互酬性」には敬意が伴うこと、つまり与えられてお返しをすることは、個人の尊厳が認識されているということだと述べる。自尊心や自己肯定感（の醸成ないし向上）には、敬意が表され、敬意を受け取るというやり取りが必要であるとも加えている。倫理的な人間関係性に必要とされる「互酬性」には、敬意や尊厳が伴う。民族、文化、ジェンダーなどの属性により不平等や差別の対象となっている人々は承認を求めている点について言及した上で、敬意や尊厳が伴う「互酬性」が、承認という行為の中核をなすのではないかとエナフは述べる（Hénaff, 2009）。

4. 分析と考察

まず、ラヴィルの論文からは、彼が「連帯」が社会的連帯経済においてどのような意味を持つのかを問い続けている理由が見えてきた。それは、社会的連帯経済の挑戦している課題が、「新しい連帯」を発明して「連帯」の領域を拡げること、そして「経済と連帯の新しい構築物」をつくること、と捉えているためである。ラヴィルが提唱する4つの連帯（民主的連帯、フィランソロピー的連帯、互酬的連帯、再分配的連帯）は、「新しい連帯」の分類方法、もしくは、「経済と連帯の新しい構築物」を作るための要素とも言えるのではないだろうか。

19世紀の社会的連帯経済の実践に見られた「民主的連帯」は、差別を受けていた社会集団が不正義と闘うために組織化し、自らの解放のために活動していたもので、経済活動は社会的・政治的側面を合わせ持っていた。そして、参加の自由と参加者間の平等に基づいて、社会関係が構築されていた。さらに、民主主義を拡大・深化させるために、多様性を内包していた、というのが初期の「民主的連帯」に対するラヴィルの見方である。そして、20世紀後半から現代につづく社会的連帯経済の実践は、再度「民主的連帯」の様相を帯びている。拡大・深化しているグローバリゼーションの結果として空洞化してきた地域経済を活性化する、あるいはグローバル企業による経済活動の目的を疑問視するなど、経済的目的と政治的目的を同時に重視するのが現代の「民主的連帯」である。この「民主的連帯」は、後述する「社会的保護」と「解放」を同時に提供することができる、というのも重要な指摘である。

19世紀後半に出現した「フィランソロピー的連帯」とは、まさに「貧困の原因に挑まずに結果たる貧困との闘いに」留まっているもの（ラヴィル, 2012, p.5）、とも言い換えることができる。つまり（それはそれで大切ではあるが）貧困問題に対処することに集中するために、貧困の原因である構造問題、つまり富裕層がさらに富める一方で、貧困層が貧困

から抜け出すことを困難にするばかりか、かつての中間層も貧困に陥らせているような社会・経済・政治制度を変革することを放棄している、とも言える。ラヴィルのいう「フィランソロピー的連帯」は、「連帯」を私的なものや個人的な責任でなされるものとしてしまい、「連帯」を「慈善」や「父権的干渉主義」を帯びたものにしてしまっている、ということである。この点はポワリエも危惧しており、民間セクターによるソーシャル・ビジネスや社会的企業への支援は、「フィランソロピー的連帯」を体現していることを示唆している。

さて、ラヴィルは「互酬的連帯」は平等な市民による自発的な協働であり、「再分配的連帯」は国家による格差是正の試みとし、「互酬的連帯」を「再分配的連帯」の両方を組み合わせる必要性を説いている。ラヴィルが4つに分類した「連帯」における主張が明確になったことにより、筆者は、「再分配的連帯」は果たして国家によるものだけなのか、そして「フィランソロピー的連帯」は好ましくないものなのか、ということも考察していきたいと考えた。しかし、本稿では紙幅の関係もあり、まず主目的である「互酬性」、ラヴィルが平等や民主的連帯を担保する重要な要素としている「互酬性」の概念について掘り下げていく。

モースが指摘した、貰ってお返しをしないことが貰った者をより低い地位に落とさせる、という点は、「互酬性」のもつ平等主義を表している。これは、ラヴィルの「平等主義的な互酬性」とも呼応する。レヴィ＝ストロースが、「互酬性」は経済的利益を受けるためになされているわけではないと指摘をしたことは、「互酬性」が優先原理である社会的連帯経済が、経済的利益よりも人の幸福（ウェルビーイング）や地球環境の保護を重視しているという特徴にも繋がる。さらに、レヴィ＝ストロースの「交換される物自体よりも大きな何かが交換されている」という指摘は、エナフがいうところの「互酬性」には敬意や尊厳が伴い、承認という役割がある、という点や、北島という個人間・集団間の長期的な関係の強化という点に繋がるように思える。また、ポランニーによる「互酬性」は必ずしも一対一の関係ではない（つまり、貰った相手に対してお返しをするだけではない）という指摘も、社会的連帯経済の実践において「互酬性」がどのように発現されているかを観察する際に重要な点である。

さて、前述した、ラヴィルによるモラル・エコノミーの多くの形態が「社会的保護」を優先するがゆえに「解放」を軽視したという指摘について、政治学者のナンシー・フレイザーの「三重の運動（triple movement）」論を援用し、検討したい。フレイザーは、ポランニーの「二重の運動」（自由市場経済の推進者と社会保護の推進者の間で繰り返し起きた対立）では21世紀の現状は説明できないとしている。現代では、「市場経済の拡大（marketization）」と「保護措置による対抗（social protection）」に加え、差別を受けてきた集団の「解放（emancipation）」という動きがあり、「三重の運動」になっているからである。1960年代以降、反レイシズム、反帝国主義、反戦、新しい左派、第2波フェミニズム運動、LGBT解放、多文化主義等のマイノリティによる「解放」の運動が加速した。これらの運動は、「再分配」よりも「承認」を求め、第二次世界大戦後の福祉国家や開発国家で制度化された社会保護

に対して批判的である。例えば、新しい左派は、官僚的に取り扱われる社会保護の抑圧的な性質により、受益者を無力化（disempowered）していると指摘する（Fraser, 2017）。フレイザーは、ポランニーの『大転換』が社会的保護を理想化し、さまざまな保護策が階層格差や排除を生み出したことを留意していないことや、コミュニティ内に存在する不正義（奴隷、封建制、家父長制など）を無視していると指摘している（フレイザー, 2016）。解放の運動家たちの主な目的は、「市場化を推進するのでも市場から社会を保護することでもなく、支配から自由になること」だと述べている（フレイザー, 2016, p.286）。フレイザー（2016, p.296）は、21世紀のいま、「市場化を求める闘争と社会的保護を求める闘争だけでなく、解放を求める闘争」を視野に入れて分析する必要性を論じている。さらに、「社会的保護を提唱する陣営を動機づける連帯と社会保障に関する正当な関心は、解放の運動にとって最も重要な、『支配を受けない状態（non-domination）』への根源的な関心と統合されなければ」ならないと主張している（フレイザー, 2016, p.297）。これに対し、「連帯」の節で記載した通り、ラヴィルは社会的連帯経済が「社会的保護」と「解放」の両方を提供するものだと述べる。それは「民主的連帯」を体現する社会的連帯経済であって、「フィランソロピー的連帯」のほうではないことが読み取れる。別稿ではもう少し明示的に、「社会的企業は、民主的な概念の連帯に裏打ちされたときには、社会的保護と解放を合わせもつ道具となりうる」と指摘している（Laville & Eynaud, 2019b, p.58）。

社会的連帯経済が、社会的保護だけでなく解放を実現しうるものだという主張と、「民主的連帯」を体現する社会的連帯経済は社会的・政治的側面も合わせ持つという主張は、筆者が最終的な目的としている GDP 成長に頼らずに貧困削減や格差是正を実現する方法の模索の上で、重要である。なぜなら、貧困や格差は、所得や資産だけで測られるもの、つまり貨幣的なものだけではないからである。貧困とは、所得や消費が低いだけでなく、教育、健康、栄養、その他の人間開発の達成度の低い状況を差し、影響力や発言力がないこと、脆弱性や不安感なども含む（World Bank, 2001）。さらに、『Hidden Dimensions of Poverty（貧困の隠れた側面）』では、（貧困層が）組織的に酷く扱われること、社会的に酷く扱われること、貢献を認められないこと、といった関係性の貧困も指摘されている（Bray et al., 2019）。前述のフレイザーの論考にもある通り、差別を受けている人々は「解放」と「承認」を求めている。格差にも、経済格差以外に高等教育を受ける機会の格差、医療格差、司法へのアクセスの格差、水・衛生、エネルギーなどへのアクセスの格差、ジェンダー格差、そして気候変動による影響の格差などもある（UNDP, 2019）。貧困や格差は経済的な問題だけでなく、社会的、政治的な問題であり、歴史的に形づくられてきた社会構造が変化しないことも貧困や格差が減らない一因として挙げられる。

そこで、筆者は社会的連帯経済における「連帯」と「互酬性」という概念がもつ意味を次のように整理してみようと思う。「連帯」だけでは、金銭的な貧困削減、格差是正には貢献するかもしれないが、特に社会関係的な貧困や格差の解消には繋がらない。また、所得

や資産という貨幣的な貧困や格差も、社会的・政治的な構造問題によって生じている面がある。このため、「連帯」だけでは貧困や格差は解消されず、平等主義的な「互酬性」が欠かせないのである。ラヴィルのいうところの「再分配的連帯」と「フィランソロピー的連帯」だけでは不十分であり、「互酬的連帯」と、「民主的連帯」が欠かせないのである。「互酬性」は、たとえ貧困層であっても「受ける者」であると同時に「与える者」となることができる。「互酬性」には敬意や尊厳が伴い、承認という役割がある。さらに「互酬性」には非貨幣的性質、つまり物々交換や自分の労働で「お返し」ができるという側面がある。これらは「連帯」という言葉には必ずしも含まれない、「互酬性」に含まれる重要な意味である。

一方で、「互酬性」は、いつでも誰でも使えるわけではないのでは、という点を検討する必要がある。フェミニズム思想が専門の政治学者の岡野八代は、「一人では生存すらままならない脆弱なひとの依存状態に寄り添うケアを中心とする関係性は、互恵性概念が想定するようなくお互い様>を前提にすることができない」と説く（岡野, 2024, p.219）。前述の通り、「互酬性」は必ずしも同じ相手に同等の行為を返すこととは限らないとはいえ、社会的連帯経済の「互酬性」に関するこれまでの議論は、主に女性たちが担ってきた「ケア関係」を踏まえているだろうか。ラヴィルは、20世紀後半の南アメリカでの社会的連帯経済の活動はケア活動のより平等な分担を目指していたと述べている（Laville, 2023b）。しかし、ボリビアにおける事例分析をしたヒレンキャンプは、主に女性を対象とした連帯経済組織はお互いに支え合うことで家庭内の責務（つまりケア）と生産活動の両立を可能にしているものの、彼女たちが直面している問題の根本原因の解決には至らず、抑圧的システムを永續させることにも繋がっていることを指摘している（Hillenkamp, 2015）。

5. まとめ

ポランニーのいう形式的な意味での経済が推進されてきたことにより（社会から）離床した経済は、社会的紐帯と自然環境を破壊してきたため、（社会に）再び埋め込む必要があるが、ラヴィルは、権威主義的（authoritarian）な方向に行く可能性と解放的（emancipatory）な方向に行く可能性を指摘する。それゆえに、ラヴィルは経済を（社会に）再び埋め込む際には、民主的な規範に則る重要性を訴え、社会的連帯経済が現実に行われている経済活動である点と、「経済を民主化」する可能性を持つものである点への着目を促している（Laville, 2023a）。本稿で論じてきた通り、社会的連帯経済の実践は、自主的、平等主義的な互酬性に基づく「民主的連帯」を掲げているときには、「社会的保護」と「解放」の両方を実現することが可能になる。それはまた、経済が社会に埋め込まれた際に、権威主義的な方向に行く可能性を減らすことでもあろう。

本稿は、ラヴィルを中心とする社会的連帯経済に関する言説において、「連帯」と「互酬性」がどのように定義・考察されているのかを検討し、その分析に基づき、「連帯」と「互

酬性」の概念整理を提案することを目的とした。現時点での結論としては、「連帯」だけでは、金銭的な貧困削減、格差是正には貢献するかもしれないが、社会関係的な貧困や格差の解消には平等主義的な「互酬性」が必要だ、と考える。そして、社会的・政治的な構造問題によって生じている貧困や格差は「フィランソロピー的連帯」では解消されず、「互酬的連帯」と、「民主的連帯」が欠かせない。また「互酬性」がもつ敬意や尊厳を向上する役割や承認という役割は、貧困層や差別を受けている人々にとって重要な価値をもつ。これらは「連帯」という言葉には必ずしも含まれないため、引き続き「互酬性」を「連帯」とは別の概念として掘り下げていく必要がある。

本稿の限界は次の通りである。ラヴィル（2023a）も指摘するように、社会的連帯経済の研究は、概念の研究と実践の研究が相伴って進んでいく必要がある。本稿は概念を中心に議論をしたものであり、社会的連帯経済の実践において「連帯」と「互酬性」がどのように発現され、分析されているかを検討できていない。その検討をしたうえで、「連帯」と「互酬性」の概念整理を精緻化させ、筆者が次にケースを分析する際の理論枠組みに組み込んでいきたい。また、前節の最後に述べた通り、ケアを担う女性たちが「互酬性」にどう関わっているかも、今後の研究課題である。さらに、幡谷が指摘する社会的連帯経済の実践における個人の自覚性の確立の問題¹¹（幡谷，2019a）と、「互酬性」の自発性を合わせて検討する必要がある。ラヴィルは「互酬性」は強制されたものではなく自発的な活動だと述べるが、「お返し」をしないことで低い地位に落ちてしまうことから、人によっては「お返しせざるを得ない」という消極的な行動をとっている可能性がある。さらに、分析と考察の項で掲げた「再分配的連帯」は果たして国家によるものだけなのか、そして「フィランソロピー的連帯」は好ましくないものなのかという点も、本稿では論じることが出来なかったので、次の課題としたい。

柄谷行人が、『力と交換様式』（2022）にて、服従と保護（略取と再分配）ならびに商品交換（貨幣と商品）という交換様式が必然的にもたらす戦争や恐慌という危機が今後幾度も生じるが、「互酬（贈与と返礼）」が高次元で回復するときに到来する、と締めくくっているのは興味深い。高次元であるかは定かではないが、「互酬性」が現代の社会的連帯経済の実践でどのように発現され、どのような効果をもたらしているか、ラヴィルのいうところの「互酬性による経済の構築に焦点を置く研究」として、引き続き探っていきたい。

注

¹ 後発開発途上国（Least Developed Countries; LDCs）とは、国連加盟国の中で社会・経済開発の状態が低く、自然災害や経済危機等による外的ショックへの脆弱性という特徴を持つ国々で、国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所（UN Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States）による2023年12月現在の分類では、45カ国に

のほる。

- ² 低所得国・低中所得国とは、世界銀行による一人当たり国民総所得を基にした分類で、2024年10月時点では低所得国は1,145ドル以下、低中所得国は1,146ドル以上、4,515ドル以下である。なお、ほとんどすべての低所得国は上記の後発開発途上国として分類されているが、シリアと北朝鮮のみ、低所得国であっても後発開発途上国という分類はされていない。
- ³ 経済の「形式的な意味」とは、効率性や経済性といった言葉で表現される、稀少性が手段と目的の関係を規定するという論理に由来するものであり、多くの場合、収益の効率的な追求に関連する（若森, 2015）。
- ⁴ ボランニーは、1944年刊行の『The Great Transformation』では非市場における経済原理として再分配、家政（householding）、互酬という3原理について述べているが（Polanyi, 1944/2001）、1977年刊行の『The livelihood of man』では、家政を再分配に含め、互酬、再分配、（市場における）交換の3原理に焦点を絞っている（Polanyi, 1977）。従って、この3原理が挙げられることが大半だが、社会的連帯経済の先行研究の中には家政も含めた4原理について議論されているものもある（例えば Laville, 2023a）。
- ⁵ アソシエーション主義とは、自由で平等な市民による共通善（common good）のための協働に基づく企図（project）である（Laville, 2023d, p.3）。
- ⁶ 回復企業とは、労働者が倒産あるいは経営危機にある企業を引き受けて管理する企業のことをさす（小池, 2019）。
- ⁷ BOP は、Bottom of the Pyramid あるいは Base of the Pyramid の略で、BOP ビジネスとは所得階層ピラミッドの底にいる低所得者層向けビジネス、あるいは低所得者層によるビジネスをさす。
- ⁸ 第110回国際労働総会にて採択された「ディーセント・ワークと社会的連帯経済」決議における社会的連帯経済の定義は次の通り：「社会的連帯経済は、集团的かつ／または一般的な利益に資するために経済的、社会的、環境的な活動に従事する企業、団体、その他の主体を包含する。それらは、自発的な協同と相互扶助、民主的かつ／または参加型のガバナンス、自治と自立、そして資産に加えて剰余金かつ／または利益の分配と使用において資本に対し人間と社会的目的を優先させる原則に基づいている。社会的連帯経済の主体は、長期的な活動継続と持続可能性、そしてインフォーマル経済からフォーマル経済への移行を目指し、経済のあらゆるセクターで活動している。社会的連帯経済の主体が実現しようとしている一連の価値は、社会的連帯経済の主体の活動にとって本源的なものであり、人間と地球への配慮、平等と公正、相互依存、セルフ・ガバナンス、透明性と説明責任、そしてディーセント・ワークと生計の達成から成っている。各国の状況によって異なるが、社会的連帯経済には、協同組合、アソシエーション、共済組織、財団、社会的企業、自助グループおよび、社会的連帯経済の価値と原則に従って活動するその他の主体が含まれる」（日本語訳は富沢, 2023, pp.12-13 による）。
- ⁹ 行動経済学などで使われている「reciprocity」には、Bruni (2008) によると3タイプ（cautious reciprocity あるいは reciprocity of contract, strong reciprocity あるいは reciprocity of friendship, unconditional reciprocity）あり、社会的連帯経済では「市場における交換」と分類しているものも含まれる。
- ¹⁰ ブエン・ビビールは、「善く生きる」と訳出されることが多いが、アンデス高地先住民族の宇宙観を表す概念で、欧米植民者が持ち込んだ理念体系（人間中心主義的な見方、際限のない進歩観）とは相反し、社会的・生態的に調和のある状況の実現、精神的にも満ち足りた状況にある生活、自然の一部である人間と自然の双方の生命に敬意を払う生き方といった意味を含む（幡谷, 2019b）。
- ¹¹ 幡谷は連帯経済の抱える課題のひとつとして、個人の自覚性の確立をあげている。すなわち、連帯経済に関わる一人ひとりが、「すべての人々の善の充足」をどこまで自覚的に行っているか、他者との関係性に着目してその経済活動を行っているかは、別途精査が必要であるとする（幡谷, 2019a, pp.304-305）。

参考文献

- Bray, R., De Laat, M., Godinot, X., Ugarte, A., & Walker, R. (2019). *The hidden dimensions of poverty*. Fourth World Publications.
- Bruni, L. (2008). *Reciprocity, Altruism and the Civil Society: In praise of heterogeneity*. Routledge.
- Córdoba, D., Peredo, A.M., & Chaves, P. (2021). Shaping alternatives to development: Solidarity and reciprocity in Andes during the COVID-19. *World Development*, 139, 105323. <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2020.105323>
- Fraser, N. (2017). A triple movement? Parsing the politics of crisis after Polanyi. In M. Burchardt, & G. Kirn (Eds.), *Beyond neoliberalism. Social analysis after 1989* (pp. 29-42). Palgrave Macmillan.
- Hénaff, M. (2009). Gift, market, and social justice. In Gotoh, R. & Dumouchel, P. *Against Injustice: The New Economics of Amartya Sen* (pp.112-139). Cambridge University Press.
- Hillenkamp, I. (2015) Solidarity Economy for Development and Women's Emancipation: Lessons from Bolivia. *Development and Change*. 46(5), pp. 1133-1158.
- Hulgård, L., Avelino, F., Eynaud, P. & Laville, J.-L. (2019). Deepening the Theoretical and Critical Debate Through North-South Dialogue. In P. Eynaud et al. (Eds.) *Theory of Social Enterprise and Pluralism: Social Movements, Solidarity Economy, and the Global South* (pp.225-240). Routledge.
- International Labour Organization (ILO). (2019). *The contribution of the social and solidarity economy and social finance to the future of work*.
- Kawano, E. (2021). Solidarity Economy: Building an Economy for People and Planet. In J.G. Speth & K. Courrier (Eds.) *The New Systems Reader: Alternatives to a Failed Economy* (pp.285-302). Routledge.
- Kumbamu, A. (2018). Building sustainable social and solidarity economies: Place-based and network-based strategies of alternative development organizations in India. *Community Development*, 49(1), pp.18-33. <https://doi.org/10.1080/15575330.2017.1384744>
- Laville, J.-L. (2015). Social and solidarity economy in historical perspective. In P. Utting (Ed), *Social and solidarity economy: Beyond the fringe* (pp.41-56). Zed Books.
- Laville, J.-L. (2023a). Heterodox Economics. In I. Yi et al. (Eds), *Encyclopedia of the Social and Solidarity Economy* (pp.53-60). Edward Elgar Publishing.
- Laville, J.-L. (2023b). Origins and histories. In I. Yi et al. (Eds), *Encyclopedia of the Social and Solidarity Economy* (pp.73-82). Edward Elgar Publishing.
- Laville, J.-L. (2023c). Moral economy and human economy. In I. Yi et al. (Eds), *Encyclopedia of the Social and Solidarity Economy* (pp.68-72). Edward Elgar Publishing.
- Laville, J.-L. (2023d). *The Solidarity Economy*. University of Minnesota Press.
- Laville, J.-L. and Eynaud, P. (2019a). Rethinking Social Enterprise Through Philanthropic and Democratic Solidarities. In P. Eynaud et al. (Eds.) *Theory of Social Enterprise and Pluralism: Social Movements, Solidarity Economy, and the Global South* (pp.18-43). Routledge.
- Laville, J.-L. and Eynaud, P. (2019b). A Cross-Disciplinary and International Perspective About Social Enterprise. In P. Eynaud et al. (Eds.) *Theory of Social Enterprise and Pluralism: Social Movements, Solidarity Economy, and the Global South* (pp.44-66). Routledge.
- Lévi-Strauss, C. (1969). *The elementary structure of kinship*. Revised Edition translated from the French by J. H. Bell, J. R. von Sturmer, and R. Needham, Editor. Beacon Press.
- Polanyi, K. (1944/2001). *The great transformation: The political and economic origins of our time*. Beacon Press.
- Polanyi, K. (1977). *The livelihoods of man*. (Pearson, H.W., Ed.) Academic Press.
- Poirier, Y. (2024). Decoding differences between social and solidarity economy (SSE), social entrepreneurship, and related initiatives. https://www.socioeco.org/bdf_fiche-document-9549_en.html (accessed 7 September 2024)
- Quiroz-Niño, C. & Murga-Menoyo, M.A. (2017). Social and Solidarity Economy, Sustainable Development Goals, and Community Development: The Mission of Adult Education & Training.

- Sustainability*. 9, 2164. <https://doi.org/10.3390/su9122164>
- RIPESS. (2015) Global vision for a social solidarity economy: convergence and differences in concepts, definitions and frameworks.
- Takasu, N. (2023) *Social and Solidarity Economy Practices in Pakistan: Leading Transformative Changes Required in the Post-COVID-19 Era*. A PhD dissertation submitted to and accepted by Ritsumeikan Asia Pacific University.
- United Nations Development Programme (UNDP). (2019). *Human Development Report 2019. Beyond income, beyond averages, beyond today: Inequalities in human development in the 21st century*.
- Utting, P. (2015) *Social and solidarity economy: Beyond the fringe*. Zed Books.
- World Bank (2001). *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. Oxford University Press.
- 岡野八代 (2024) 『ケアの倫理 ―フェミニズムの政治思想』 岩波新書
- 柄谷行人 (2022) 『力と交換様式』 岩波書店
- 北島健一 (2016) 「連帯経済と社会的経済―アプローチ上の差異に焦点を当てて―」『政策科学』 23 巻 3 号、15-32 頁
- 小池洋一 (2019) 「ブラジルの労働者協同組合 ―市場経済のオルタナティブになり得るか」 幡谷則子 編著『ラテンアメリカの連帯経済 コモン・グッドの再生をめざして』 上智大学出版
- 富沢賢治 (2023) 「社会的連帯経済とはなにか ―協同組合運動の新理念」、公益財団法人 生協総合研究所『生協総研レポート No.98 社会的連帯経済研究会 (1)』、1-21 頁
- 幡谷則子 (2019a) 「連帯経済が構築する新しい社会に向けて」 幡谷則子 編著『ラテンアメリカの連帯経済 コモン・グッドの再生をめざして』 上智大学出版
- 幡谷則子 (2019b) 「ラテンアメリカにおける連帯経済とは」 幡谷則子 編著『ラテンアメリカの連帯経済 コモン・グッドの再生をめざして』 上智大学出版
- 藤井敦史 (2022) 「社会的連帯経済とは何か」 藤井敦史 編著『地域で社会のつながりをつくり直す社会的連帯経済』 彩流社
- フレイザー, ナンシー (2016) 「第 8 章 社会のすべてが商品となるのだろうか? ―資本主義の危機に関するポスト・ボランニエ的省察」 中野佳裕、ジャン＝ルイ・ラヴィル、ホセ・ルイス・コラッジオ (編著) 『21 世紀の豊かさ 経済を変え、真の民主主義を創るために』 コモンズ、273-300 頁
- 馬淵浩二 (2022) 『連帯論 分かち合いの論理と倫理』 筑摩書房
- モース, マルセル (1962) 『贈与論 新装版』 有地亨 (訳) 勁草書房
- ラヴィル, ジャン＝ルイ (編) (2012) 『連帯経済 ―その国際的射程』 北島健一・鈴木岳・中野佳裕 (訳) 生活書院
- 若森みどり (2015) 『カール・ボランニエの経済学入門 ポスト新自由主義時代の思想』 平凡社新書

